

# 聾学校における手話の使用状況に関する研究

我 妻 敏 博

## 要 旨

我が国の聾学校において手話がどの程度導入されているか、その実態を明らかにする目的でアンケート調査を実施した。聾学校100校に調査用紙を郵送し、75校からの回答を得た。調査内容は授業中や授業以外に手話を使っている教師や子供がどの程度いるか、父兄からの手話導入の要望の有無、将来の手話導入計画の有無などであった。調査の結果、全く手話を使用していない聾学校の割合は約35%であった。一方、小学部以上において学校全体で手話を導入している聾学校は全体の約25%あり、一部の教師や子供が手話を使用している聾学校まで含めるとその割合は約65%に達した。父兄からの手話導入の要望、将来手話導入の計画の有無の結果などから、今後手話を導入する聾学校はますます増えるであろうと予測された。手話や指文字を使わず音声言語中心の聴覚口話法が主流であった我が国の聴覚障害児教育は、現在変貌を遂げつつあると思われた。

## Key Words

schools for the deaf	聾学校	auditory/oral method	聴覚口話法
sign language	手話	total communication	トータル・コミュニケーション

## 1 問題と目的

我が国の聾学校においては音声言語を主たるコミュニケーション手段とする聴覚口話法が一般的であった。しかし、近年、インテグレーションの一般化に伴い、聾学校在籍児数の減少傾向が続いており、その結果聾学校在籍児の障害の重度化が進み、従来の聴覚口話法では言語発達の促進が図れない聴覚障害児が増加している。このような現状を踏まえ、各聾学校では子供に合わせた指導、子供に合わせたコミュニケーション手段の必要性が認識され始めた。岩城<sup>1)</sup>は口話法に適さない聴覚障害児にはキュード・スピーチや指文字を口話法と併用して指導する必要性も検討されなければならないと指摘している。また、米国からトータル・コミュニケーション (Total Communication 以下TCと略す) の考え方が紹介され、手話や指文字を使用またはそれら手指言語の導入を検討している聾学校も出てきている。TCとは聴覚障害児・者にとって適切なコミュニケーション手段ならなんでも使おうという考え方 (エバンズ<sup>2)</sup>) で、米国の公立の聾学校で広く採用されている (草薙<sup>3)</sup>、都築<sup>4)</sup>)。実際は手話と指文字中心のコミュニケーション方法で授業を進める方法である。草薙<sup>6)</sup>は米国におけるTCに関する多くの研究結果から、手話や指文字の使用は聴覚口話法を妨害するものではなくむしろ促進するものであること、手話や指文字の使用によってコミュニケーションがスムーズになるため聴覚障害児・者の心理

的なフラストレーションが軽減されること、コミュニケーション能力そのものが高められること、などを指摘している。TCを実践している米国ワシントン州のノースウェスト聾学校で教師が使用しているテキスト (Sheila, L et. al.<sup>8)</sup>) にも同様の記述がある。一方我が国においてはTCが紹介された当時、その導入にはあまり積極的ではなかった。それは我が国の聴覚障害児教育では聴覚口話法が主流であり、その中で手話や指文字を正式に授業等に取り入れることに抵抗があったことや、実践的研究が不足しており見通しが不透明であったこと、聴覚口話法に対する根強い期待感があったことなどが理由として考えられる。さらに、小田<sup>9)</sup>が指摘しているように、手話導入によって日本語の習得が妨害されるのではないかという不安感を持つ教師が多いことも我が国でこれまでTCが普及しなかった理由と考えられる。しかし、前述のように、聾学校在籍児数の減少および障害の重度化が進んだことにより、子供の実態にあった指導方法やコミュニケーション手段の検討の必要性が生じ、草薙<sup>9)</sup>や菅井<sup>10)</sup>が述べているようにTCの考え方がクローズアップされる状況になってきている。

このような状況のもと、我が国でも手話や指文字を使用する聾学校が増えてきていると思われるが、現実にはどの程度手話や指文字が取り入れられているかということはあまり調査されていない。そこで、本研究では特に手話使用に焦点を当て、アンケート形式で実態を調査したのでその結果の一部を報告する。

## 2 方 法

### (1) アンケート調査

授業中あるいは授業以外で手話を使っている教師や児童・生徒がどのくらいいるのか、父兄から手話導入の要望があるか、将来手話を導入する計画はあるかなどを調査項目とした。

### (2) 対象

全国の聾学校100校を対象にアンケート調査用紙を郵送した。その結果、75校(75.0%)からの有効回答を得た。

## 3 結果と考察

### (1) 教師の手話使用 (授業中)

授業中に手話を使用している教師が何人いるか記入してもらった。幼稚部71校、小学部70校、中学部68校からの有効回答を得た。

半数以上の教師が手話を使用している聾学校が幼稚部で16校(22.5%)、小学部で19校(27.1%)、中学部で34校(50.0%)あった。半数未満だが手話を使用している教師がいる聾学校が幼稚部で4校(5.6%)、小学部で13校(18.6%)、中学部で8校(11.8%)あった。授業中は手話を全く使用していない聾学校は幼稚部で51校(71.8%)、小学部で38校(54.3%)、中学部で26(38.2%)校あった。

以上の結果を図1に示す。図から、幼稚部では一部の聾学校では手話を使用しているが、多く

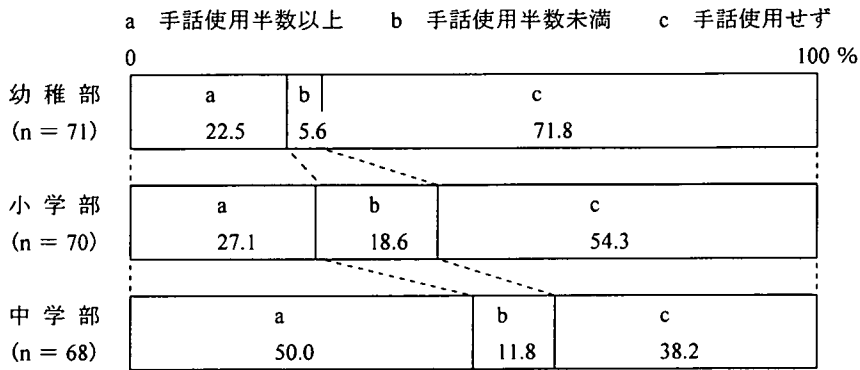


図1 教師の手話使用（授業中）

は手話を使用していないことがわかるが、それでも手話を使用している教師が多かれ少なかれている聾学校は全体の3割弱になっている(図1のa + b)。幼稚園では小学部に進学の際にインテグレーションする幼児が多い現状を反映して手話を取り入れている聾学校は小学部、中学部に比べて少ないと思われる。小学部になると手話使用の割合が増え、図1のa + bの割合は全体の半数近く(45.7%)になっている。また、小学部では半数未満の教師が手話を使用している学校の割合が幼稚園や中学部より多いことから、子供の実態に合わせて手話を使用する教師が幼稚園・中学部に比べて小学部で若干多いと推測される。中学部になると手話使用の割合がさらに増え、半数以上の教師が手話を使用している聾学校の割合は全体の半数(図1のa)に達している。このように、幼稚園→小学部→中学部と、学年が上がるにつれて手話使用の教師の数が上がっていることがわかる。幼稚園では手話を使用していない聾学校が全体の約7割(図1のc)であったのに対し、中学部では手話を使用している教師のいる聾学校が全体の約6割(図1のa + b)となっている。さらに、半数以上の教師が手話を使用している聾学校の割合(図1のa)の方が半数未満の教師が手話を使用している聾学校の割合(図1のb)より多くなっている。この傾向は特に中学部で顕著であった。

同一校内で小学部と中学部ともに教師のほとんどあるいは全員が手話を使用している聾学校が約25%(17校)あり、その中でさらに幼稚園でも教師のほとんどあるいは全員が手話を使用している聾学校が約15%(10校)あった。これらの学校では、学校の方針として手話を使用していると推測される。一方、幼稚園、小学部、中学部で一貫して手話を使用していない聾学校が約35%(25校)あり、これらの学校は方針として手話を使用していないと推測される。残りの約40%(30校)の聾学校では一部の教師あるいは一部の学部(特に中学部)で手話を使用している。

以上をまとめると、回答のあった75校中、小学部、中学部ともに手話を導入している聾学校が17校、そのうち幼稚園でも手話を導入している聾学校が10校、一部の教師あるいは一部の学部で手話を使用している聾学校が30校、全学部を通して手話を全く使用していない聾学校が25校という結果であった。

(2) 子供の手話使用（授業中）

授業中に手話を使用している子供が何人いるか記入してもらった。幼稚園67校、小学部67校、

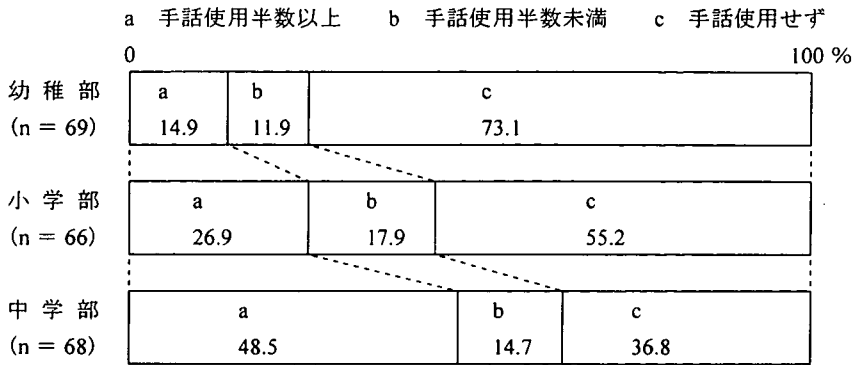


図2 子供の手話使用（授業中）

中学部68校からの有効回答を得た。

半数以上の子供が手話を使用している聾学校が幼稚園で10校(14.9%)、小学部で18校(26.9%)、中学部で33校(48.5%)あった。半数未満だが手話を使用している子供がいる聾学校が幼稚園で8校(11.9%)、小学部で12校(17.9%)、中学部で10校(14.7%)あった。子供が全く手話を使用していない聾学校は幼稚園で49校(73.1%)、小学部で37校(55.2%)、中学部で25校(36.8%)あった。

以上の結果を図2に示す。図から、幼稚園では手話を使用している幼児のいる聾学校の数は少ないが、それでも手話を使用している幼児が多かれ少なかれいる聾学校の割合は3割弱になっている(図2のa+b)。小学部になると手話使用の割合が増え、図2のa+bの割合は全体で半数近く(44.8%)になっている。中学部になると手話使用の割合は更に増え、半数以上の子供が手話を使用している聾学校の割合は全体の約半数に達し、半数未満の割合(図2のb)も含めると全体の6割以上になる。このように、幼稚園→小学部→中学部と学年が上がるにつれて手話を使用している子供のいる聾学校の数は顕著に増加している。さらに、半数以上の子供が手話を使用している聾学校の割合(図2のa)の方が半数未満の子供が手話を使用している聾学校の割合(図2のb)より多くなっている。この傾向は特に中学部で顕著であった。

前述の教師の手話使用の状況と比較すると、幼稚園で図のaの数が若干異なることを除けば、その傾向は非常に近似している。また、同一校で教師だけが手話を使うまたは子供だけが手話を使うということはなく、教師と子供の双方が手話を使うか使わないかで統一されている。

学校の方針として手話を使用していないと思われる聾学校(全体の約35%)では教師だけでなく子供も授業中に手話を使用せず、学校の方針として手話を使用している聾学校(全体の約25%)では教師だけでなく子供も授業中に手話を使用していることが示唆される。

### (3) 教師の手話使用（授業外）

授業以外の場面で手話を使用している教師が何人いるか記入してもらった。幼稚園69校、小学部66校、中学部68校からの有効回答を得た。

半数以上の教師が手話を使用している聾学校が幼稚園で12校(17.4%)、小学部で19校(28.8%)、中学部で35校(51.5%)あった。半数未満だが手話を使用している教師がいる聾学校が幼稚園で9校(13.0%)、小学部で14校(21.2%)、中学部で9校(13.2%)あった。授業以外の時間

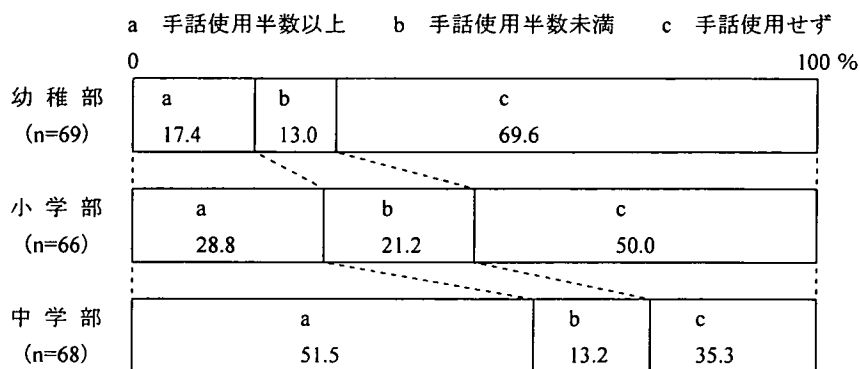


図3 教師の手話使用（授業外）

に全く手話を使用していない聾学校は幼稚園部で48校(69.6%)、小学部で33校(50.0%)、中学部で24校(35.3%)あった。

以上の結果を図3に示す。図から、幼稚園部では授業以外に手話を使う教師のいる聾学校の数は少ないが、幼稚園部→小学部→中学部と学年が上がるにつれて手話を使用している教師のいる聾学校の数は顕著に増加している。

前述の授業中における手話の使用状況（図1）と比較すると、幼稚園部の教師では授業以外で手話を使う教師が半数以上いる聾学校の割合（図3のa）が授業中に手話を使う教師が半数以上いる聾学校の割合（図1のa）より若干少なく、授業以外で手話を使う教師が半数未満の聾学校の割合（図3のb）が授業中に手話を使う教師が半数未満の聾学校の割合（図1のb）より若干多くなっている。授業中、授業以外ともに教師が全く手話を使用していない聾学校の数（図のc）はほぼ同じであった。このことは、幼稚園部で手話を使用している教師が多かれ少なかれいる聾学校では、授業外では手話を使わなくなる教師がいることを示しているが、その数は多くないと思われる。一方、小学部、中学部では、授業中（図1）と授業外（図3）は非常に近似した値であった。小学部と中学部では手話を使用している教師の数は授業中と授業外ではほぼ同じと考えてよい。

また、授業中は手話を使うが授業外では手話を使わない聾学校はほとんどなく、同様に授業中は手話を使わないが授業外では手話を使う聾学校もほとんどなかった。このことから、全体としては授業中と授業外で手話を使用する教師の数はほぼ同じと考えてよいと思われる。

#### (4) 子供の手話使用（授業外）

授業以外の場面で手話を使用している子供が何人いるか記入してもらった。幼稚園部67校、小学部66校、中学部68校からの有効回答を得た。

半数以上の子供が手話を使用している聾学校が幼稚園部で12校(17.9%)、小学部で23校(34.8%)、中学部で39校(57.4%)あった。半数未満だが手話を使用している子供がいる聾学校が幼稚園部で13校(19.4%)、小学部で17校(25.8%)、中学部で13校(19.1%)あった。授業以外の時間に子供が全く手話を使用していない聾学校は幼稚園部で42校(62.7%)、小学部で26校(39.4%)、中学部で16校(23.5%)あった。

以上の結果を図4に示す。図から、授業外の場面で手話を使用している子供のいる聾学校の



表1 手話導入の地域性

	小・中で手 話を導入	一部の教師 手話使用	合 計
北海道・東北 (16校)	2校	2校	4校 (25.0%)
関東 (16校)	3校	5校	8校 (50.0%)
北陸・東海 (14校)	1校	9校	10校 (71.4%)
近畿 (7校)	2校	4校	6校 (85.7%)
中国・四国 (11校)	4校	5校	9校 (81.8%)
九州 (11校)	5校	5校	10校 (90.9%)
合計 (75校)	17校	30校	47校

が幼稚部では26.8%から37.3%に、小学部では44.8%から60.6%に、中学部では63.2%から76.5%に増加している。このように、どの学部においても授業中に手話を使用している子供のいる聾学校の割合より、授業外に手話を使用している子供のいる聾学校の割合の方が多くなっている。これは授業中には手話を使わなくても授業外では手話を使う子供がいることを示している。授業中は教師と子供のコミュニケーションが中心になるが、授業外では子供同士のコミュニケーションが中心になるため、授業では手話を使わない子供も手話を使う子供とのコミュニケーションのために手話を使う必要が生じてくるためであろうと推測される。

(5) 手話導入の地域性

教師の授業中における手話使用状況に地域性がみられた。教師が授業中に手話を使用するかどうかは、その学校で手話を容認しているのかあるいは学校の方針として手話を導入しているのかを反映するものと考えられる。アンケート調査の結果を表1に示す。

北海道・東北・関東の32校のうち、小学部、中学部ともにほとんどの教師が授業中に手話を使用している聾学校が5校(15.6%)で、一部の教師が手話を取り入れている聾学校が7校(21.9%)あった。北陸・東海の14校では小学部と中学部で手話を導入している学校が1校(7.1%)、一部の教師が手話を使用している学校が9校(64.3%)あった。一方、近畿・中国・四国・九州の29校では小学部、中学部ともにほとんどの教師が授業中に手話を使用している聾学校が11校(37.9%)で、一部の教師が手話を取り入れている聾学校が14校(48.3%)あった。多かれ少なかれ手話を使用している教師のいる聾学校は上記の表にあるように、北海道・東北・関東で50%以下、北陸・東海で約70%、近畿以西では80%以上になっている。このことから我が国においては西に行くほど手話使用の聾学校が増える傾向があると言える。

(6) 父兄からの手話使用の要望

手話を取り入れて欲しいという要望が父兄からあったかどうか記入してもらった。この質問へは71校からの記入があり、無記入は3校あった。無記入の学校は既に学校全体で手話を取り入れている聾学校である。そこでこの質問への回答母数は無記入も含めて74校とした。さらに、既に学校全体で手話を導入している聾学校で「要望なし」と回答のあったものは集計の際「要望なし」の数に含めなかった。その結果、手話導入済みの聾学校が10校(1)教師の手話使用(授

表2 父兄からの手話導入の要望

要望あり	31校 (41.9%)	手話導入済	10校 (13.5%)
要望なし	33校 (44.6%)		

表3 手話導入の計画の有無

計画あり	8校 (12.3%)	その他	44校 (67.7%)
計画なし	13校 (20.0%)	(手話導入済)	10校

業中)の項参照)、要望の有無の回答は合計で64校になる。結果を表2に示す。

回答母数74校のうち、31校すなわち約4割の学校で父兄から手話導入の要望があった。この31校の内訳をみると、一部の教師または一部の学部で手話を使用している聾学校37校(小学部と中学部では手話を導入しているが幼稚部では手話を全面的には導入していない学校も含む。

1)教師の手話使用(授業中)の項参照)のうち26校から、授業中に教師が全く手話を使わない聾学校25校(1)教師の手話使用(授業中)の項参照)のうち5校から、父兄から手話導入の要望があった。したがって、多かれ少なかれ授業中に手話を取り入れている聾学校では父兄から学校全体でも手話を取り入れて欲しいという要望が多いものと推測される。

#### (7) 手話導入の計画

将来手話を取り入れる計画があるかないか記入してもらった。この質問には71校からの記入があり、無記入が4校あった。無記入の学校は既に学校全体で手話を取り入れている聾学校である。そこでこの質問への回答母数は無記入も含めて75校とした。さらに、既に学校全体で手話を導入している聾学校で「計画なし」と回答のあったものは集計の際「計画なし」の数に含めなかった。その結果、手話導入済みの聾学校が10校、計画の有無の回答は合計で65校になる。結果を表3に示す。

回答母数75校のうち、将来手話導入の計画があると回答したのは8校あった。ただし、「実態に合わせて導入を考えている」「中学部だけに限って手話の導入を計画している」というような補足の記述がいくつかみられ、これら8校全部が学校全体で手話を導入する計画を持っているわけではない。一方、手話導入の計画は全くないと回答した聾学校は13校あった。これら13校については手話使用の有無や地域性にあまり関連していなかった。この質問に対して最も多かった回答は「その他」の44校であった。この「その他」の欄には各校からの記述があるわけだがその内容は「手話導入について現在検討中」「現在は計画はないが将来は検討する必要がある」といったものが大半であった。

以上のことから、現在既に学校全体で手話を使用している聾学校を除いて、8割の聾学校で将来手話を導入あるいは手話導入を検討する状態にあることがわかる。今後ますます手話を使用する聾学校が増加するものと予測される。



## 4 ま と め

我が国の聾学校において手話がどの程度使われているかなどを調べる目的でアンケート調査を実施した。聾学校100校に調査用紙を郵送した結果、75校からの回答があった。アンケート結果は以下のようであった。

### (1) 授業中における教師の手話使用状況について

- 1) 半数以上の教師が手話を使用している聾学校は幼稚部で22.5%、小学部で27.1%、中学部で50.0%あった。
- 2) 半数未満だが手話を使用している教師がいる聾学校が幼稚部で5.6%、小学部で18.6%、中学部で11.8%あった。
- 3) 授業中は手話を全く使用していない聾学校は幼稚部で71.8%、小学部で54.3%、中学部で38.2%あった。
- 4) 同一校内で小学部と中学部ともに教師のほとんどあるいは全員が手話を使用している聾学校が約25%あり、その中でさらに幼稚部でも教師のほとんどあるいは全員が手話を使用している聾学校が約15%あった。
- 5) 一部の教師あるいは一部の学部（特に中学部）で手話を使用している聾学校が約40%あった。
- 6) 幼稚部から中学部まで一貫して手話を使用していない聾学校が約35%あった。

### (2) 授業中における子供の手話使用状況について

- 1) 半数以上の子供が手話を使用している聾学校が幼稚部で14.9%、小学部で26.9%、中学部で48.5%あった。
- 2) 半数未満だが手話を使用している子供がいる聾学校が幼稚部で11.9%、小学部で17.9%、中学部で14.7%あった。
- 3) 子供が全く手話を使用していない聾学校は幼稚部で73.1%、小学部で55.2%、中学部で36.8%あった。
- 4) 子供の手話使用状況は教師の手話使用状況と非常に近似しており、同一校内では教師と子供の双方で手話を使うか使わないかが統一されている。

### (3) 授業外における教師の手話使用状況について

- 1) 半数以上の教師が手話を使用している聾学校が幼稚部で17.4%、小学部で28.8%、中学部で51.5%あった。
- 2) 半数未満だが手話を使用している教師がいる聾学校が幼稚部で13.0%、小学部で21.2%、中学部で13.2%あった。
- 3) 授業以外の時間に全く手話を使用していない聾学校は幼稚部で69.6%、小学部で50.0%、中学部で35.3%あった。
- 4) 授業中における手話使用状況との比較から、授業中に手話を使う教師と授業外で手話を使う教師の数はほぼ同じと推測された。

#### (4) 授業外における子供の手話使用状況について

- 1) 半数以上の子供が手話を使用している聾学校が幼稚園で17.9%, 小学部で34.8%, 中学部で57.4%あった。
- 2) 半数未満だが手話を使用している子供がいる聾学校が幼稚園で19.4%, 小学部で25.8%, 中学部で19.1%あった。
- 3) 授業以外の時間に子供が全く手話を使用していない聾学校は幼稚園で62.7%, 小学部で39.4%, 中学部で23.5%あった。
- 4) 授業中における手話使用状況との比較から, どの学部においても授業中に手話を使う子供の数よりも授業外で手話を使う子供の数が多いと推測された。

#### (5) 手話使用の地域性について

一部あるいは全部の教師が授業中に手話を使用している聾学校の割合は以下のようであった。

北海道・東北：25.0%      関東：50.0%      北陸・東海：71.4%  
 近畿：85.7%      中国・四国：81.8%      九州：90.9%

以上のように, 北海道・東北・関東で50%以下, 北陸・東海で約70%, 近畿以西では80%以上になっている。このことから我が国においては西に行くほど手話使用の聾学校が増える傾向があると言える。

#### (6) 父兄からの手話使用の要望

- 1) 父兄から手話を導入して欲しいという要望のあった聾学校の割合は41.9%, 要望のなかった聾学校の割合は44.6%であった。
- 2) 一部で手話を使用している聾学校で父兄からの手話導入の要望が多かった。これは, 一部だけではなく, 学校全体でも手話を取り入れて欲しいという要望であると推測される。

#### (7) 手話導入の計画

- 1) 手話導入の計画がない聾学校の割合は20.0%, 計画があると回答した聾学校の割合は12.3%, その他は67.7%であった。
- 2) 「その他」の中味は手話導入について検討中, 将来は検討する必要がある, というものであった。このことから, 将来は手話を導入する聾学校が増えるであろうことが予測される。

以上, 調査結果をまとめた。我が国の聴覚障害児教育は, 手話や指文字を使わず, 音声言語を主なコミュニケーション手段とする聴覚口話法が主流であった。しかし, 最近の聾学校における子供の状態は従来の聴覚口話法では十分な言語発達が図れないものに変化してきている。その結果, 「子供の実態に合わせて」という方針のもと, 次第に手話を取り入れる聾学校が増加する傾向にある。今回の調査結果でその実態が明らかにされたように, 我が国の聾学校の25%が小学部・中学部で全面的に手話を導入しており, 教師や子供の一部が手話を使用している聾学校も含めるとその割合は実に65%に達するところまでできている。そしてこの傾向はますます強まると予測され, いずれ聴覚口話法は主流ではなく, 一部の特異な存在になりかねない。手

話導入の是非については昔から論議されてきたが、はっきりした結論は出ていないし、結論の出る性質のテーマでもないと思われる。ただ、あまり研究されないままに必要に迫られて手話使用という事実だけが先行する可能性があることは否定できない。聴覚口話法で十分言語発達が期待できる聴覚障害児に対しての手話使用の是非、逆に手話使用の方が適している聴覚障害児に対しての聴覚口話法の適用の是非などが、科学的な根拠のもとに多角的に検討されるという手順を踏むことが今後必要なのではなかろうか。

#### 参 考 文 献

- 1) 岩城謙 口話法の課題と今後の方向, 国立特殊教育総合研究所特別研究報告書, pp. 117-121, 1986
- 2) エバンズ, L. 草薙進郎, 上野益雄, 都築繁幸(訳) トータル・コミュニケーション: その構造と方略, 学苑社, 1983
- 3) 草薙進郎 アメリカ聾教育におけるトータル・コミュニケーションの台頭, 筑波大学心身障害学系発行, 1989
- 4) 都築繁幸 アメリカの聴覚障害児教育の動向, ろう教育科学, 第32巻4号, pp.169-182, 1991
- 5) 都築繁幸 アメリカの聴覚障害児教育におけるトータル・コミュニケーションの発展過程に関する考察, ろう教育科学, 第33巻2号, pp.37-51, 1991
- 6) 草薙進郎 トータル・コミュニケーションの展開, 障害児の診断と指導, 第4巻7号 pp. 26-31, 1989
- 7) 草薙進郎 アメリカ聾教育におけるトータル・コミュニケーションの発展, 筑波大学心身障害学系発行, 1996
- 8) Sheila, L. et.al. Teaching the Hearing Impaired. A Bell & Howell Company, 1980
- 9) 小田侯朗 わが国の聾教育におけるトータル・コミュニケーションの理念と方法に関する一考察, 国立特殊教育総合研究所研究紀要, 第17巻, pp.45-51
- 10) 菅井邦明 音声言語習得が困難な聴覚障害児, 特殊教育学研究, 第28巻4号, pp.37-44, 1991

## The Use of Sign Language in Schools for the Deaf

Toshihiro AGATSUMA

### ABSTRACT

The purpose of this study is to investigate how many teachers and children are using sign language in schools for the deaf. Questionnaire sheets were sent to 100 schools for the deaf and 75 schools answered the questionnaire.

The results are as follows;

- (1) In 25% of the schools, sign language is consistently being used throughout both the elementary and secondary departments.
- (2) Sign language is being used partially in 40% of the schools.
- (3) Sign language is more popular in western Japan than in eastern Japan.
- (4) In 40% of the schools, parents of deaf children are requiring the school to use sign language.
- (5) Twelve percent of the schools have a plan to use sign language in the future and 68% of the schools are under consideration, excluding the schools in which sign language is already being used consistently.
- (6) As a conclusion, it is considered that the number of schools in which sign language is used will increase.